

## デジタル変革がもたらす 「社会」と「地域」の 新時代



テレワーク



キャッシュレスでお買物



多言語翻訳



スマート農業



遠隔医療



海外との連携・協力



4K・8K放送



遠隔教育



6月1日は

## 電波の日

5月15日～6月15日は

## 情報通信月間



総務省

「新たな日常」を支える情報通信基盤

- テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備
- Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資
- デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

社会全体の生活様式の変革を支えるプラットフォーム

- 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進
- デジタル市場のルール整備
- 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

## 情報通信月間とは

情報通信月間（5月15日～6月15日）は、情報通信の制度改革を機に、情報通信の普及・振興を図ることを目的として、昭和60年（1985年）に設けられ今回で37回目を迎えます。

全国各地で情報通信に関する様々な取組を通して、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与すること等について、国民の皆様のご理解を深めていきたいと考えています。

## ICTとは

ICTとは Information & Communications Technology の略

我が国が抱える様々な課題（人口減少、高齢化、地域の創生、減災・防災など）に対応するため、社会の様々な分野でICTの利活用を促進する施策が展開されています。

### 最新情報はホームページへ

ホームページに最新情報を掲載しております。

<https://www.jtgkn.com/>



情報通信月間

検索 🔍

※新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実施時期が変更されている場合もありますので最新の情報をチェックしてください。

### 2021年度情報通信月間推進協議会 会員（50音順：敬称略）

- |                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| (一財) 移動無線センター            | (一財) 電気通信端末機器審査協会      |
| (一財) NHK エンジニアリングシステム    | (公財) 電気通信普及財団          |
| (公財) 大川情報通信基金            | (一財) 電波技術協会            |
| (一財) 海外通信・放送コンサルティング協力   | (一社) 電波産業会             |
| (特非) 高度情報通信都市・計画シンクタンク会議 | (一社) 特定ラジオマイク運用調整機構    |
| (一財) 自治体衛星通信機構           | (一財) 日本ITU協会           |
| (一社) 情報通信エンジニアリング協会      | (一財) 日本アマチュア無線振興協会     |
| (公財) 情報通信学会              | (一社) 日本アマチュア無線連盟       |
| (一社) 情報通信技術委員会           | (一社) 日本インターネットプロバイダー協会 |
| (国研) 情報通信研究機構            | (一社) 日本ケーブルテレビ連盟       |
| (一財) 情報通信振興会             | (一社) 日本CATV技術協会        |
| (一社) 情報通信設備協会            | (一社) 日本新聞協会            |
| (一社) 情報通信ネットワーク産業協会      | (一社) 日本ダイレクトメール協会      |
| (一社) 全国漁業無線協会            | (一財) 日本データ通信協会         |
| (一社) 全国自動車無線連合会          | (一社) 日本テレワーク協会         |
| (一財) 全国地域情報化推進協会         | (公財) 日本電信電話ユーザ協会       |
| (一社) 全国陸上無線協会            | 日本放送協会                 |
| (一社) ACC                 | (一社) 日本民間放送連盟          |
| (一社) 全日本テレビ番組製作社連盟       | (公財) 日本無線協会            |
| 太平洋電気通信協議会日本委員会          | (一財) 日本ラジコン電波安全協会      |
| 通信電線線材協会                 | (公財) 原総合知的通信システム基金     |
| (公財) 通信文化協会              | (一財) 放送音楽文化振興会         |
| (一財) 通信同窓会               | (一社) 放送サービス高度化推進協会     |
| (一社) デジタルメディア協会          | (一財) 放送セキュリティセンター      |
| (一財) テレコムエンジニアリングセンター    | (公財) 放送番組センター          |
| (一社) テレコムサービス協会          | (一財) マルチメディア振興センター     |
| (一財) テレコム先端技術研究支援センター    | (一財) ゆうちょ財団            |
| (一社) 電気通信協会              |                        |
| (一社) 電気通信事業者協会           |                        |

(以上56団体)

### 特別協賛会社

- 日本電信電話株式会社  
東日本電信電話株式会社  
西日本電信電話株式会社  
NTTコミュニケーションズ株式会社  
株式会社NTTドコモ  
KDDI株式会社  
ソフトバンク株式会社
- 北海道テレコム懇談会  
東北情報通信懇談会  
信越情報通信懇談会  
北陸情報通信協議会  
東海情報通信懇談会  
近畿情報通信協議会  
中国情報通信懇談会  
四国情報通信懇談会  
(一社)九州テレコム振興センター  
沖縄情報通信懇談会

## 情報通信月間推進協議会・総務省

事務局：情報通信月間推進協議会

TEL 03-6272-3494

FAX 03-6272-3497